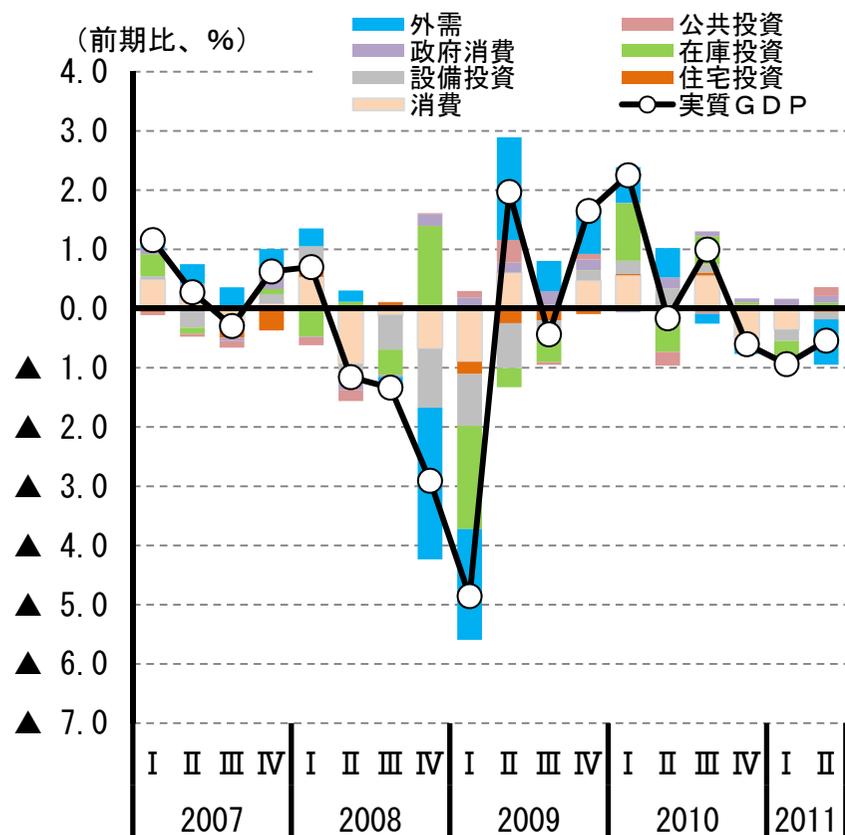


「日本経済の実態と政策の在り方に関するワーキング・グループ」の検討に向けて
～参考データ集～

平成23年10月27日
内閣府

日本経済の現状・大震災の影響

1. 実質GDP成長率



内閣府「国民経済計算」

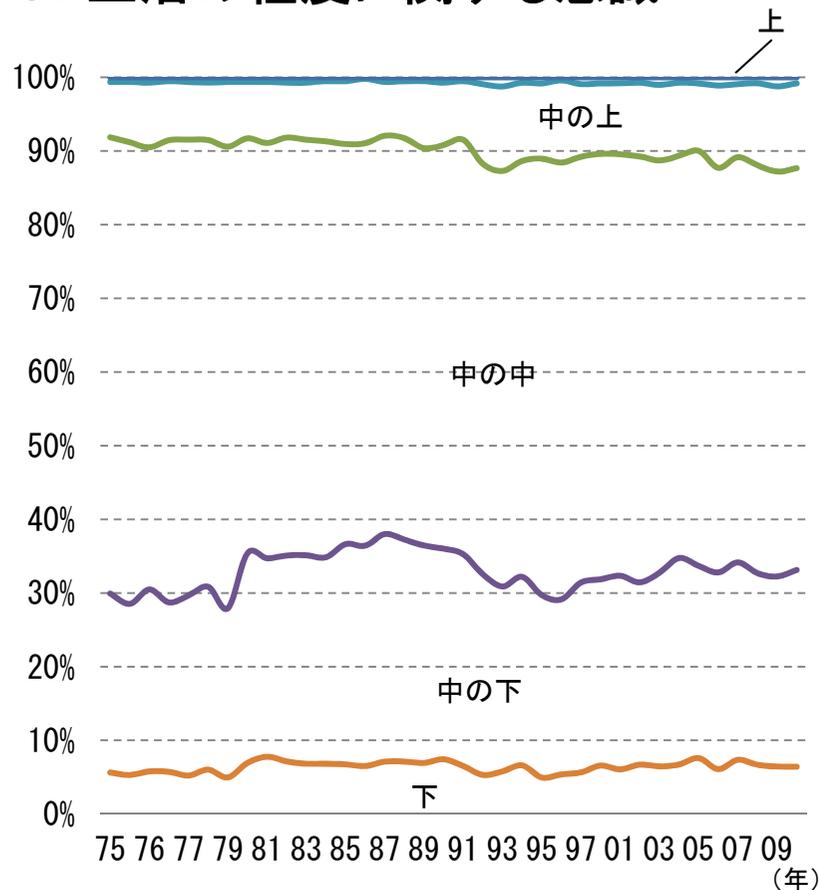
2. 景気動向指数



1. 内閣府「景気動向指数」
2. CI一致指数
3. シャド一部分は景気後退期

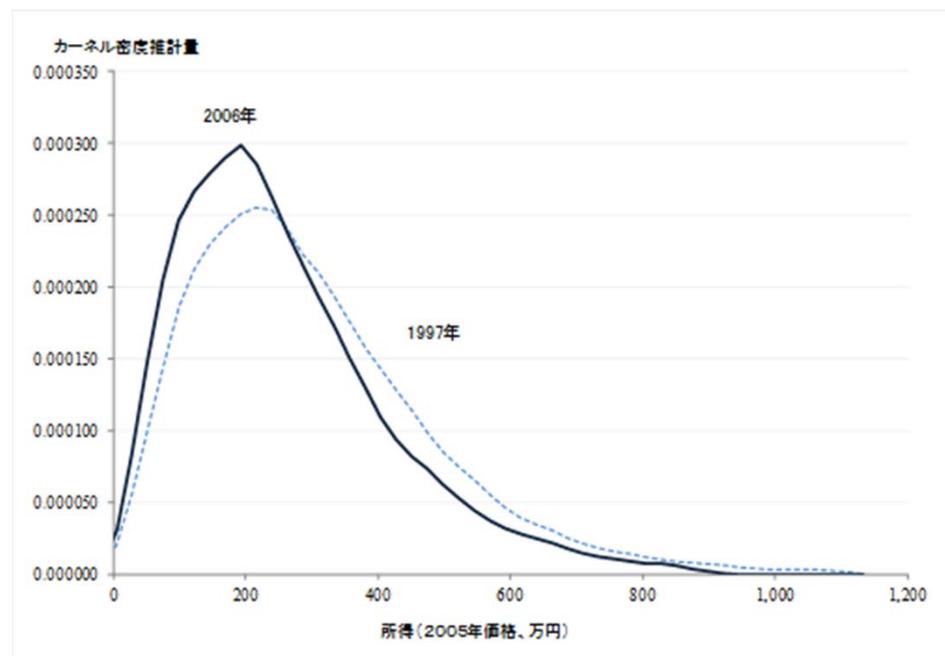
中間層の姿

3. 生活の程度に関する意識



内閣府「国民生活に関する世論調査」

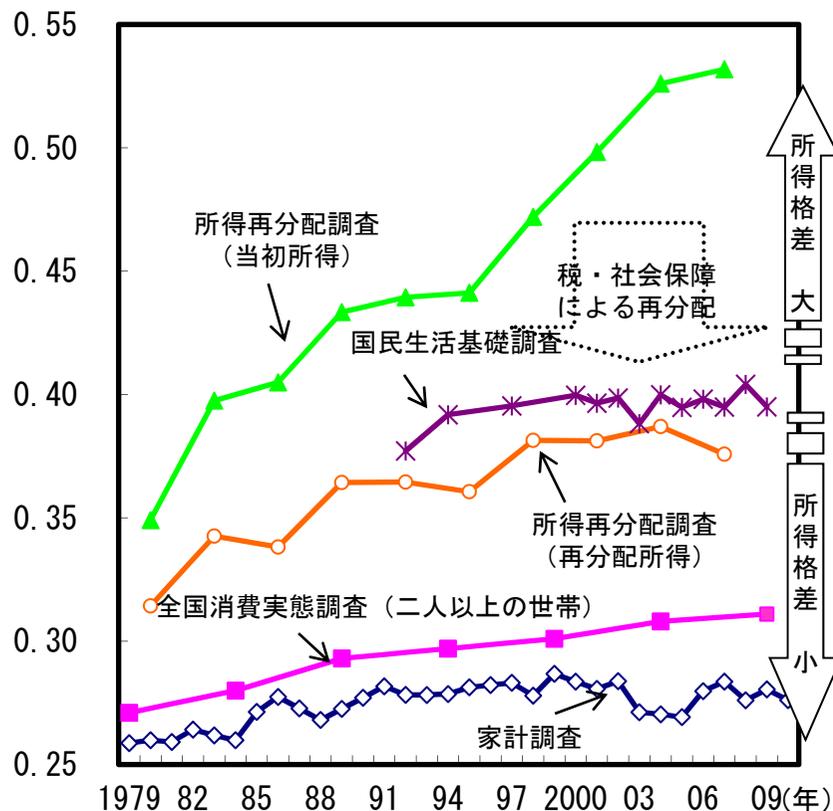
4. 所得分布の変化



1. 一橋大学経済研究所 小塩隆士教授作成。
2. 等価可処分所得・世帯員ベースでみたもの。
3. 厚生労働省「国民生活基礎調査」より作成。

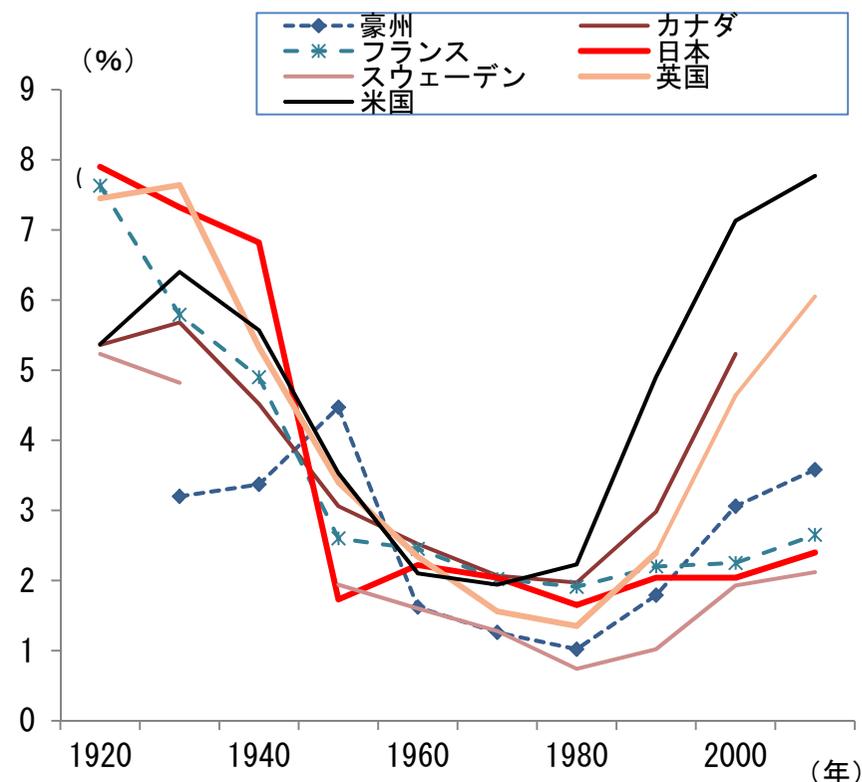
格差の状況

5. ジニ係数の推移



1. 総務省「家計調査」、総務省「全国消費実態調査」、厚生労働省「所得再分配調査」、「国民生活基礎調査」より作成。
2. 「家計調査」の系列は年間収入(過去1年間の収入総額、課税前)の5分位を用いて計算。
3. 「全国消費実態調査」の系列は年間収入(過去1年間の収入総額、課税前)の10分位を用いて計算。
4. 「所得再分配調査」の系列の当初所得は課税前、再分配所得は課税・社会保障料控除後、社会保障給付を含む。
5. 「国民生活基礎調査」の系列は年間所得金額(課税前)。
6. 世帯ベース

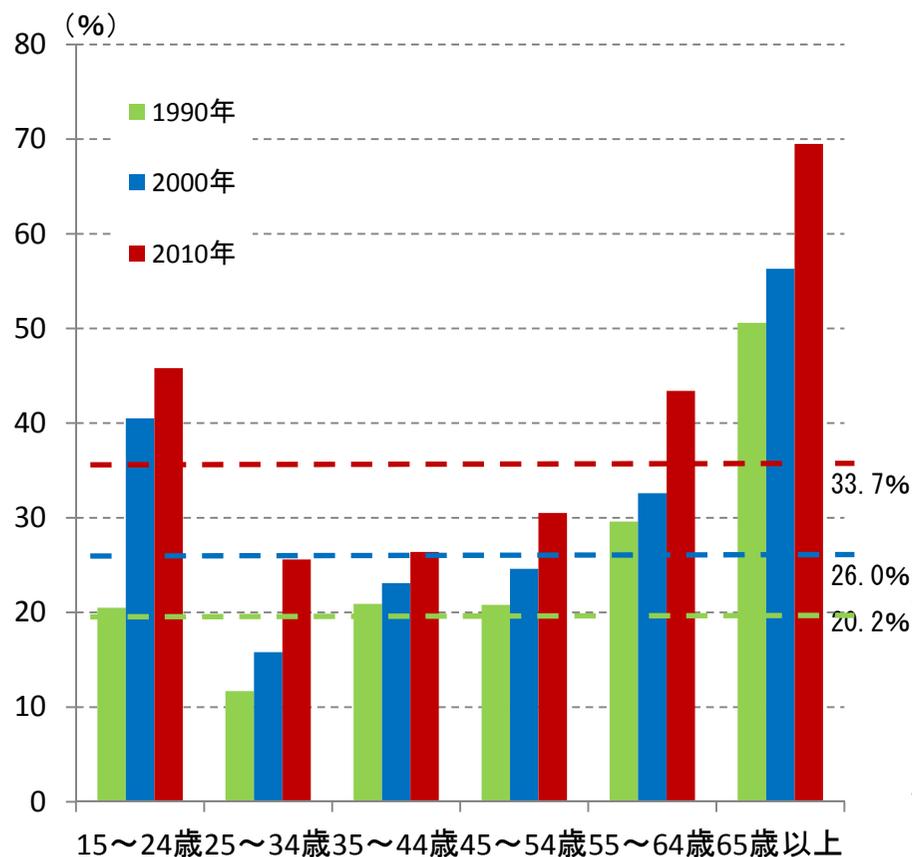
6. 最上位0.1%の所得シェア



- (注)
1. Piketty, Thomas and Emmanuel Saez. 2006. "The Evolution of Top Incomes: A Historical and International Perspective." American Economic Review Papers and Proceedings 96, no.2: 2005. More detail in NBER Working Paper No. 11955 version)。データは<http://g-mond.parisschoolofeconomics.eu/topincomes/>より入手。
 2. 英国の1980年は1981年の値。
 3. 日本は2005年、フランスは2006年、豪州、英国は2007年、米国は2008年、スウェーデンは2009年。

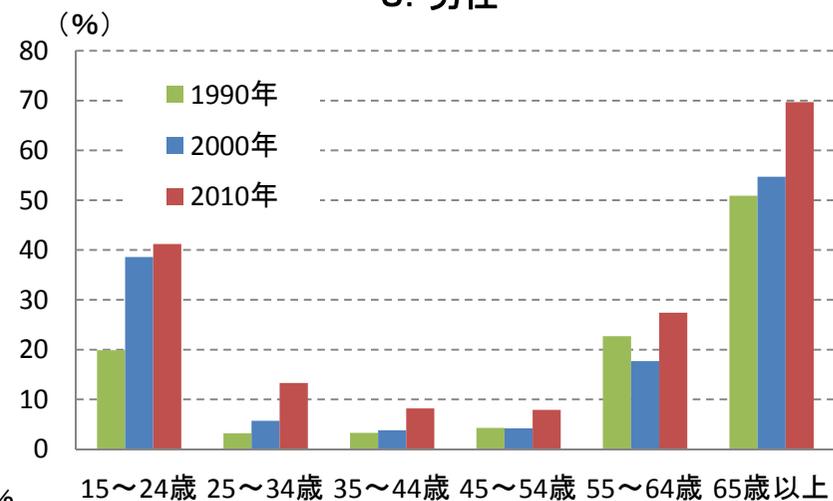
非正規雇用比率の推移

7. 男女計

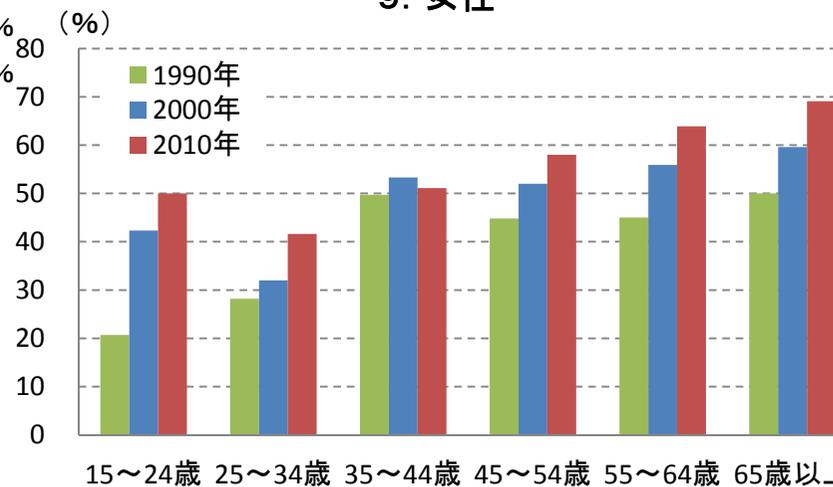


1. 1990年、2000年は総務省「労働力調査詳細結果」、2010年は総務省「労働力調査特別調査」
2. 1990年、2000年は2月調査、2010年は1～3月期平均
3. 15～24歳は就学中の労働者も含む

8. 男性

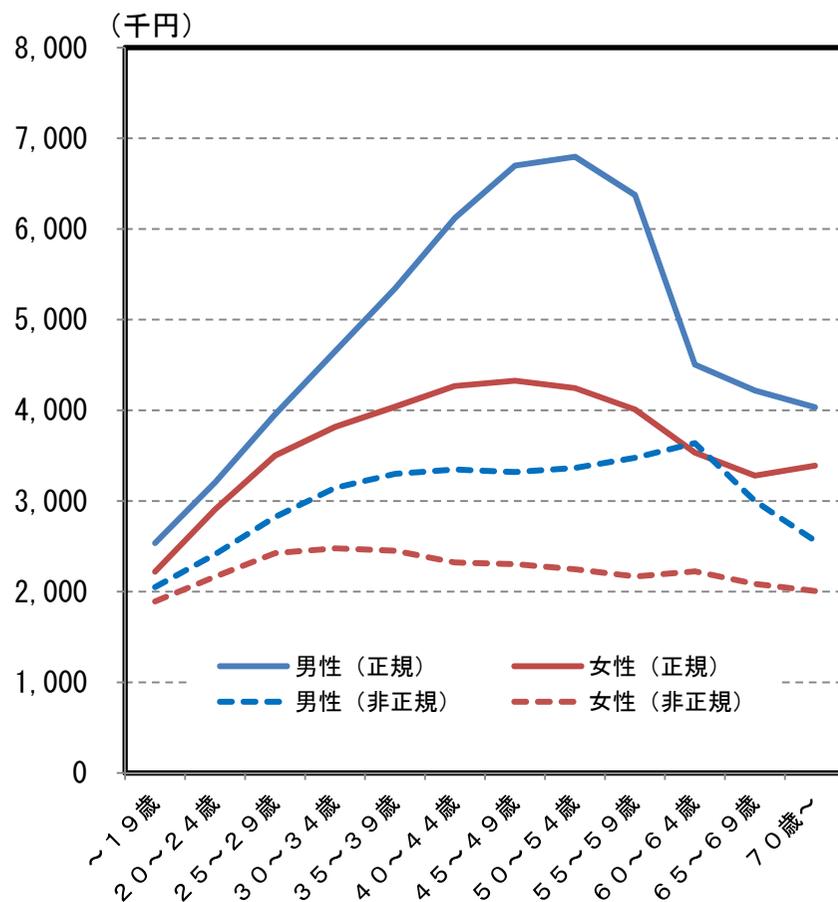


9. 女性



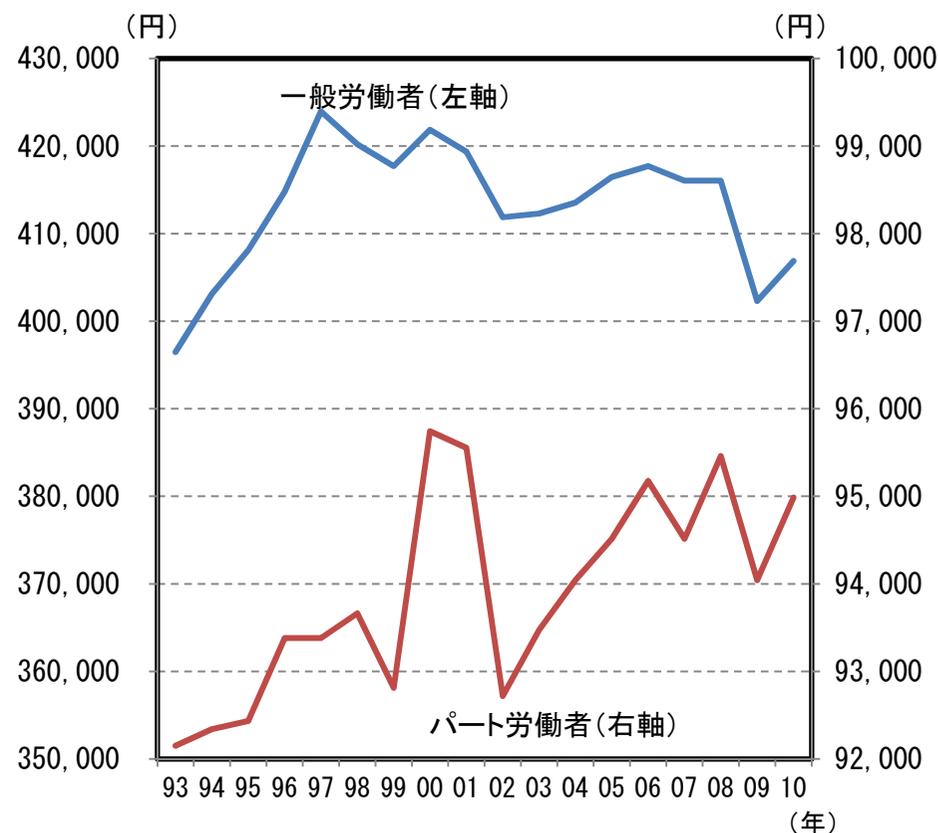
雇用形態別の賃金構造

10. 雇用形態別・男女別賃金構造



1. 厚生労働省「賃金構造基本調査」(2010年)
2. 年間収入。「きまって支給する現金給与額」×12+「年間賞与その他特別給与額」により計算。

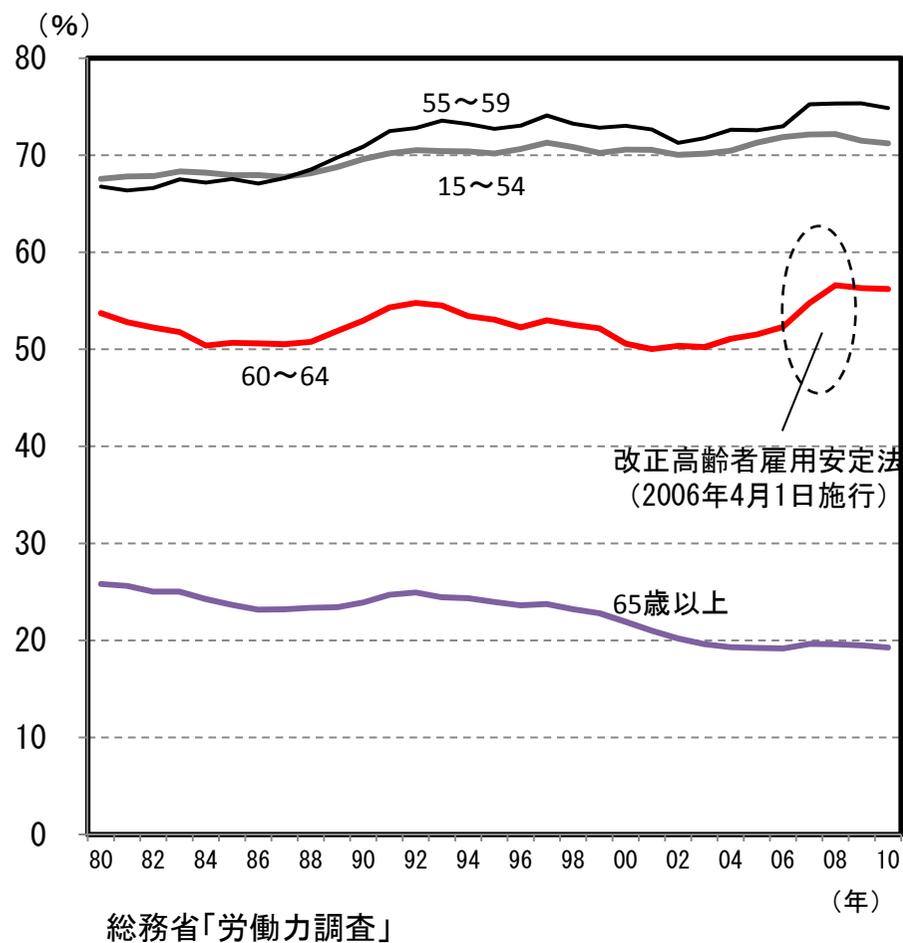
11. 就業形態別賃金



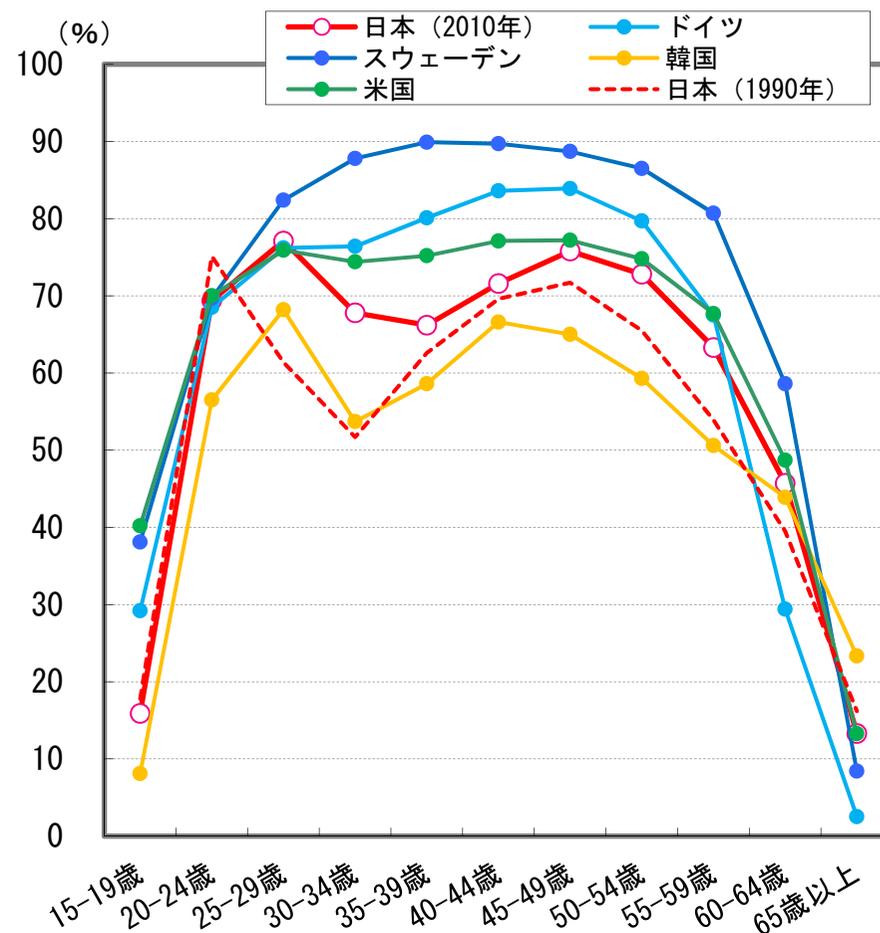
1. 厚生労働省「毎月勤労統計」
2. 5人以上規模
3. 年間収入の一月当たり平均収入

高齢者・女性の雇用

12. 高齢者の就業率



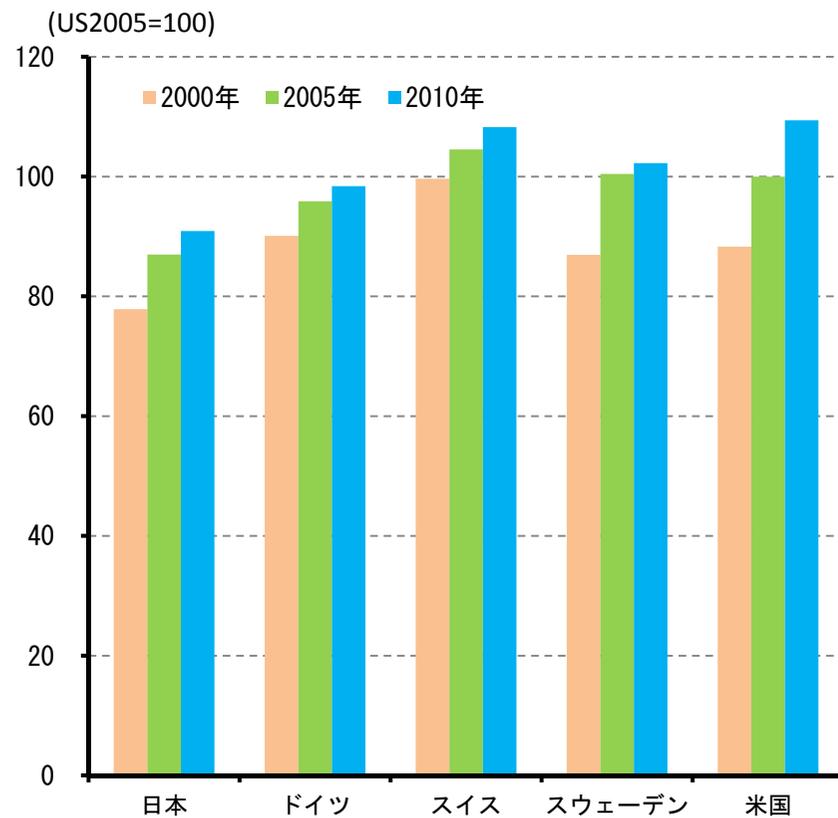
13. 女性の年齢階級別労働力率



1. 総務省「労働力調査」
2. ILO「LABORSTA」
3. 日本は2010年、韓国は2007年、その他の国は2008年時点。

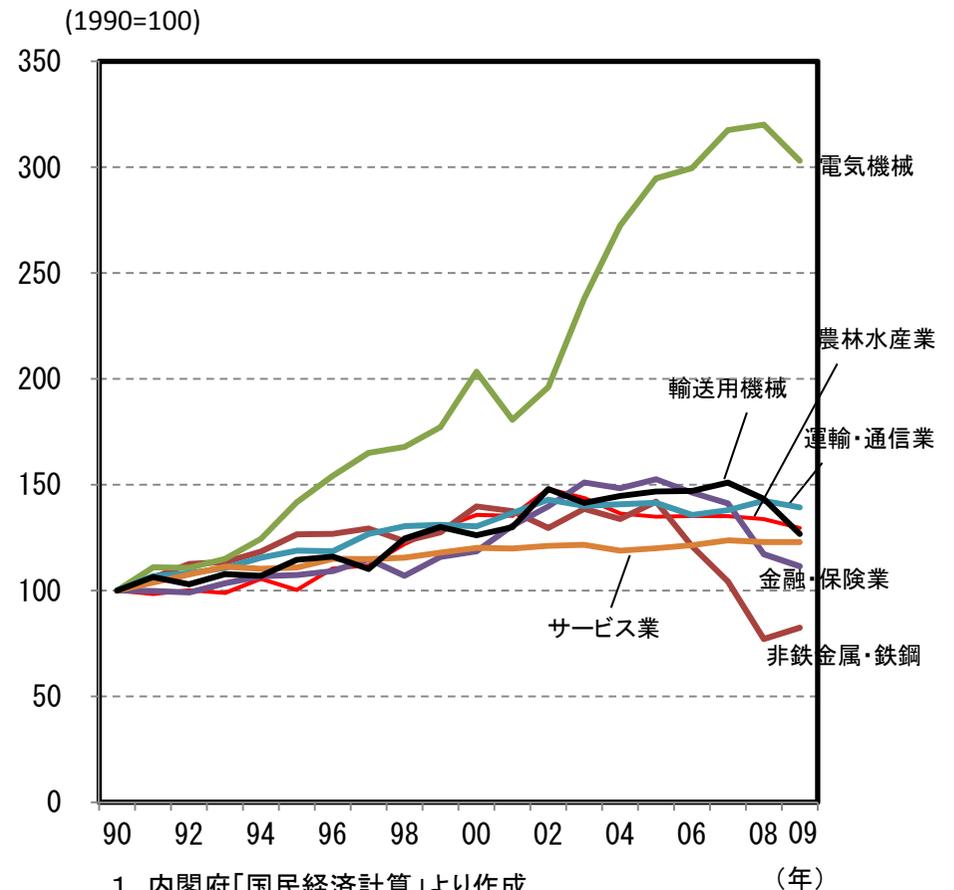
労働生産性の推移

14. 労働生産性の各国比較



1. OECD.Statより作成。
2. 米国の2005年の労働生産性を100とし、2005年の各国通貨の対ドルレートで各国の労働生産性をドル換算。

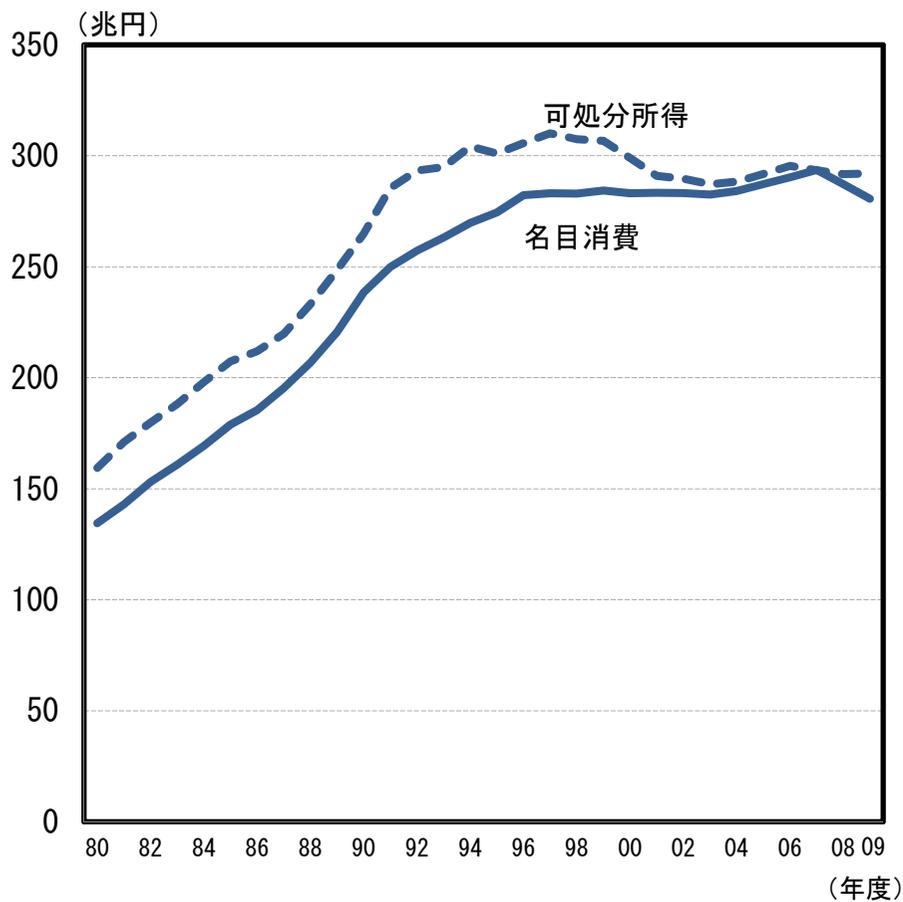
15. 業種別労働生産性



1. 内閣府「国民経済計算」より作成。
2. 労働生産性は一人当たり時間当たり生産

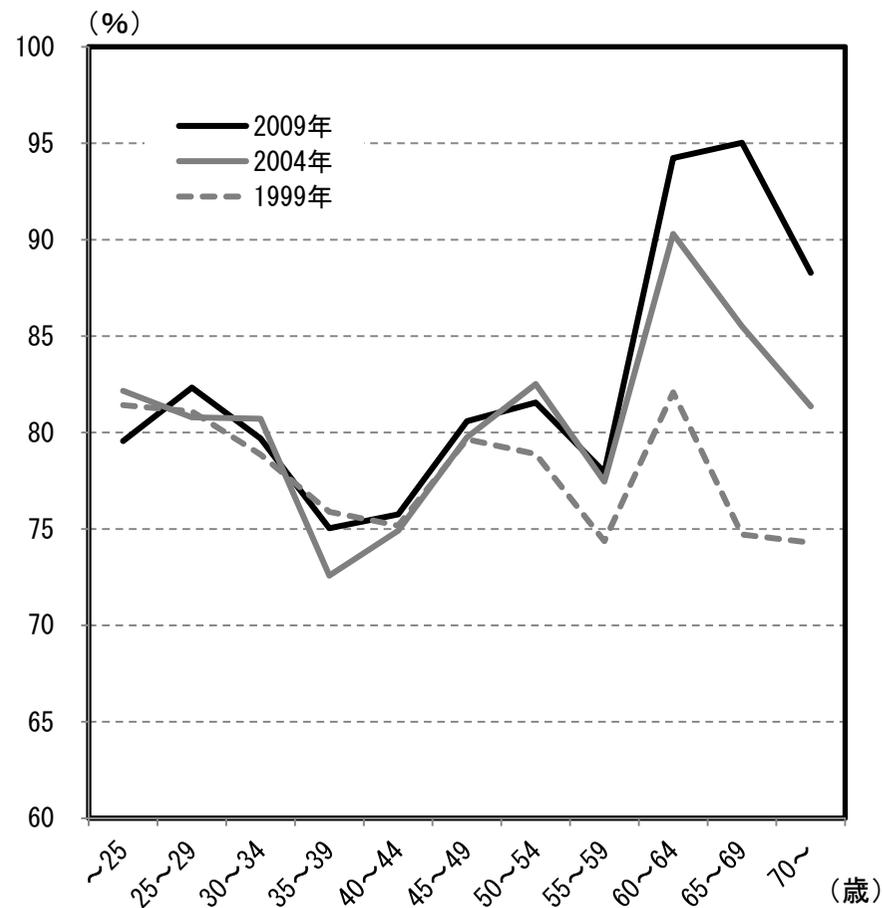
消費の動向

16. 名目消費と可処分所得



内閣府「国民経済計算」

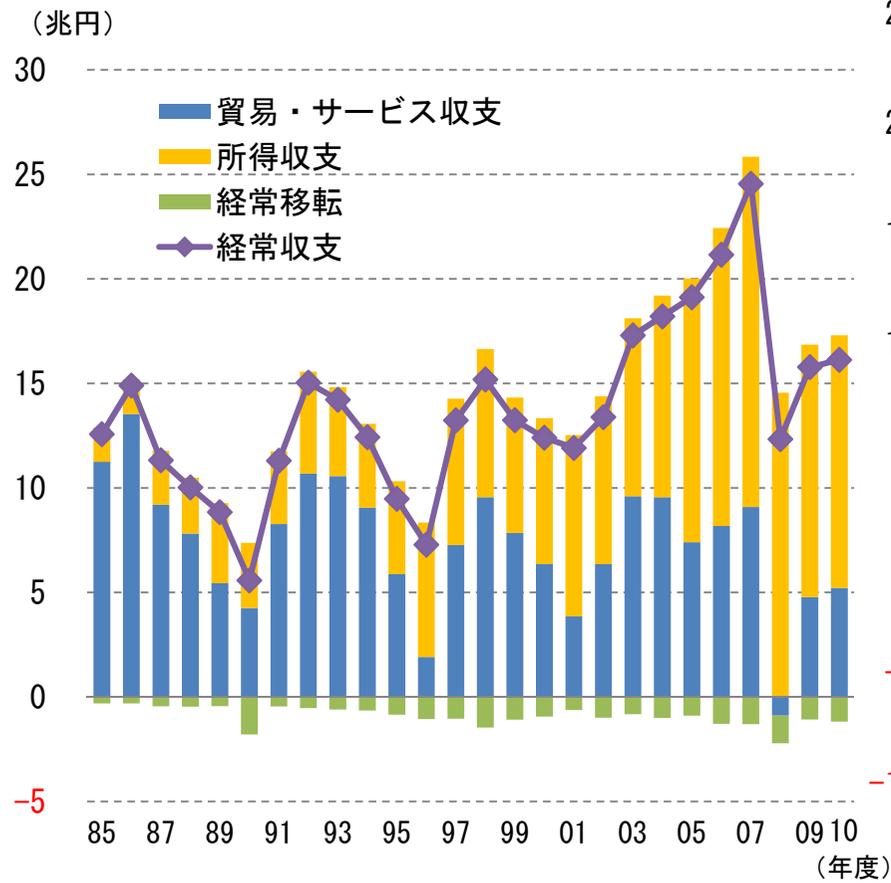
17. 年齢階級別消費性向



1. 総務省「全国消費実態調査」
2. 勤労者世帯
3. 世帯主の年齢階級別

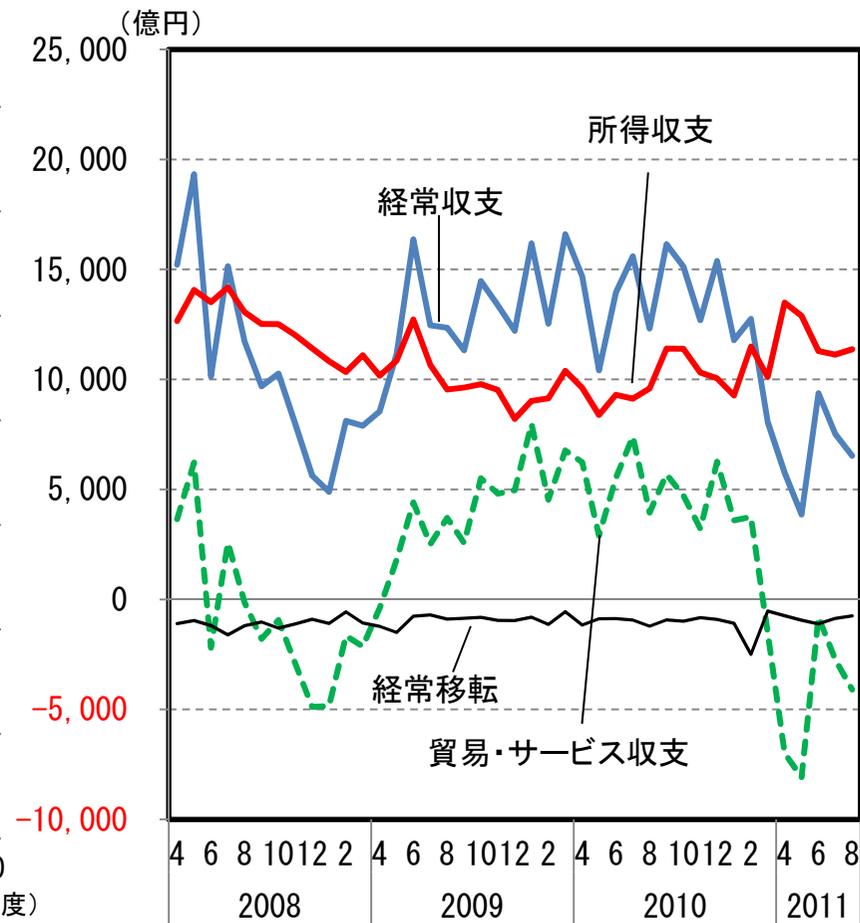
経常収支の動向

18. 経常収支(長期)



財務省「国際収支統計」

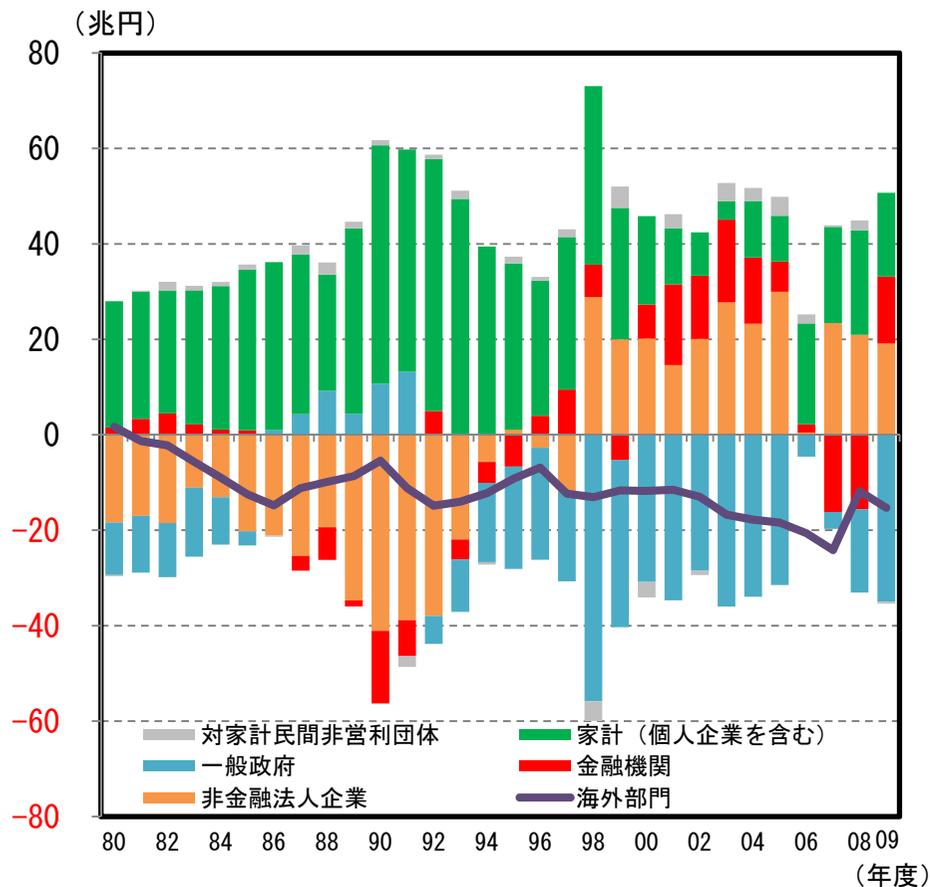
19. 経常収支(月次)



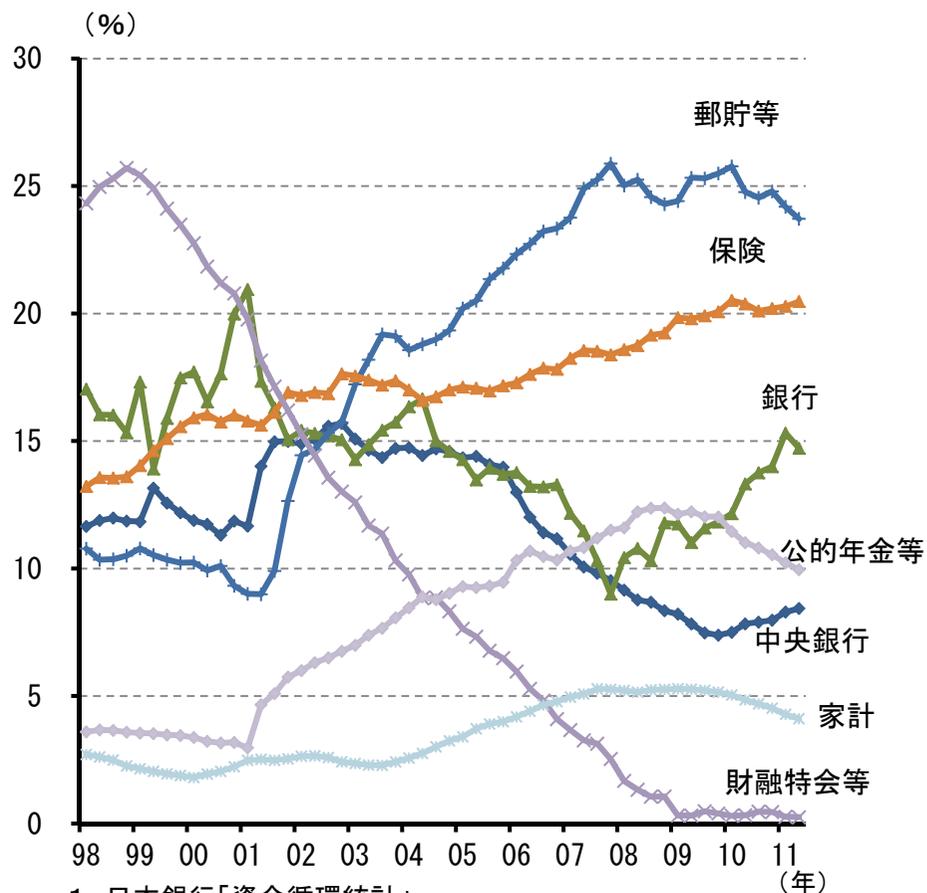
財務省「国際収支統計」

ISバランスの動向

20. ISバランス



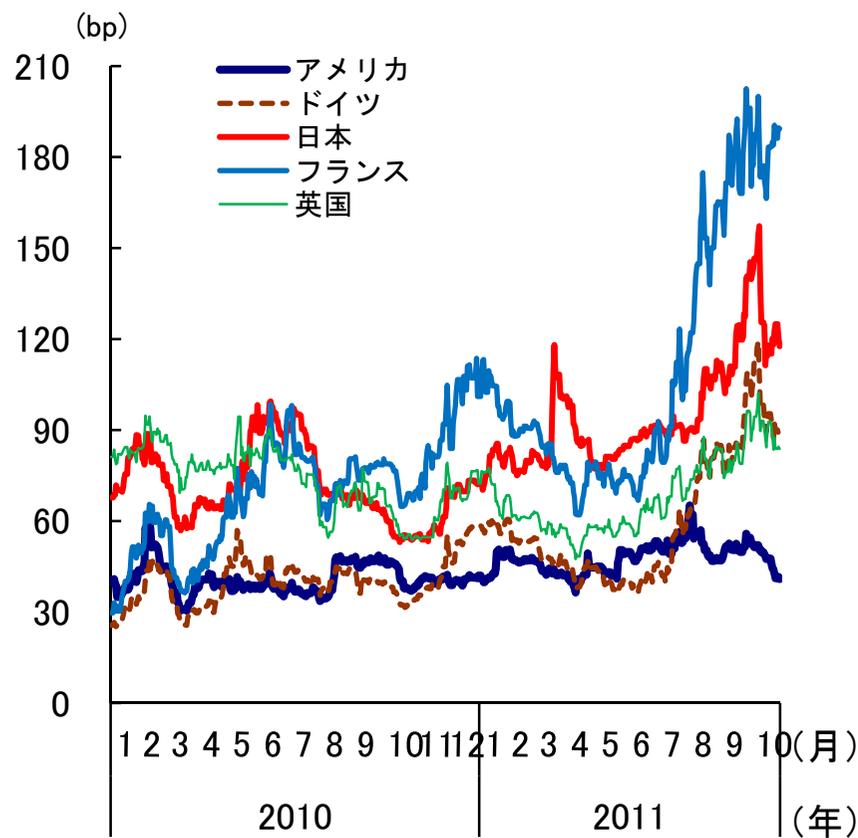
21. 国債保有主体別構成



1. 日本銀行「資金循環統計」
2. 郵貯等は郵貯、中小企業金融機関、合同運用信託の合計
3. 銀行は国内銀行、在日外銀、農林水産金融機関

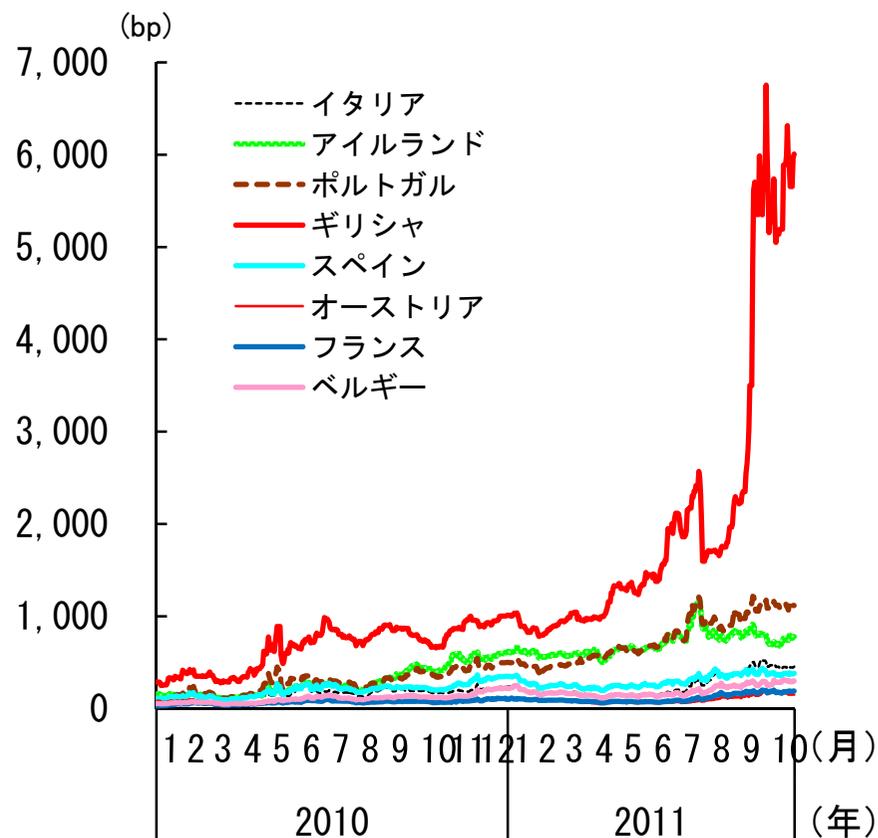
先進国のソブリンリスク

22. ソブリンCDS(G5)



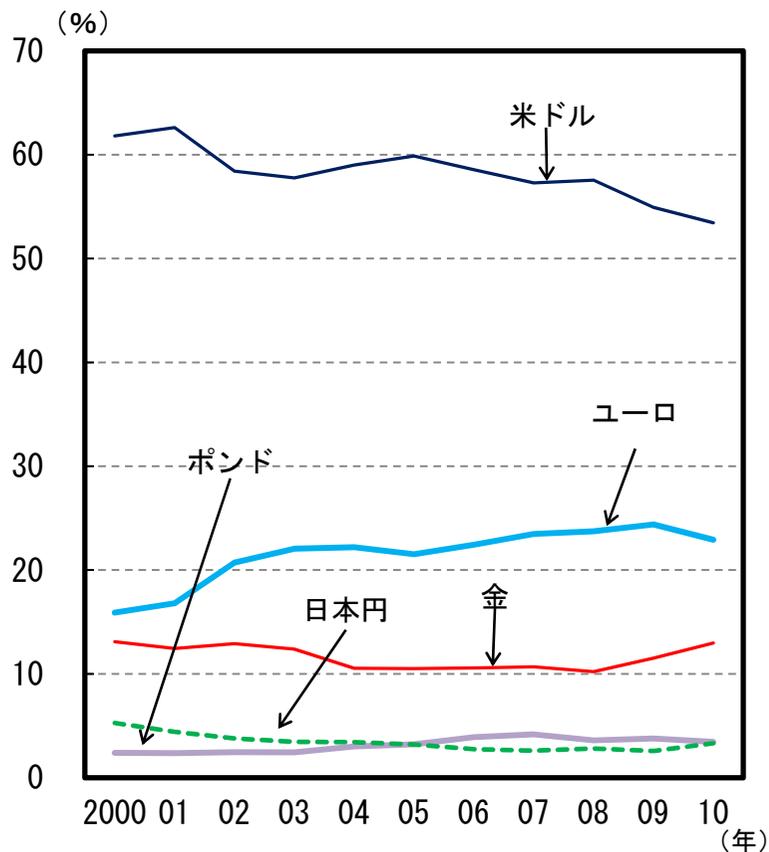
ブルームバーグより作成。

23. ソブリンCDS (先進国でソブリンCDSの高い上位8か国)

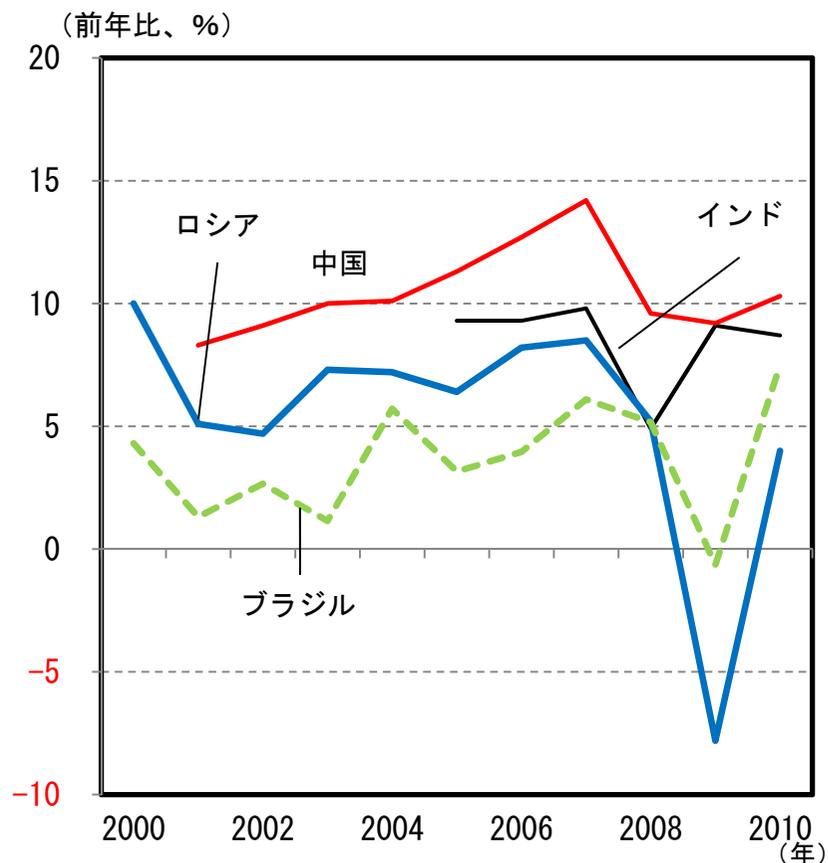


外貨準備の状況/新興国の成長力

24. 世界の外貨準備高構成比

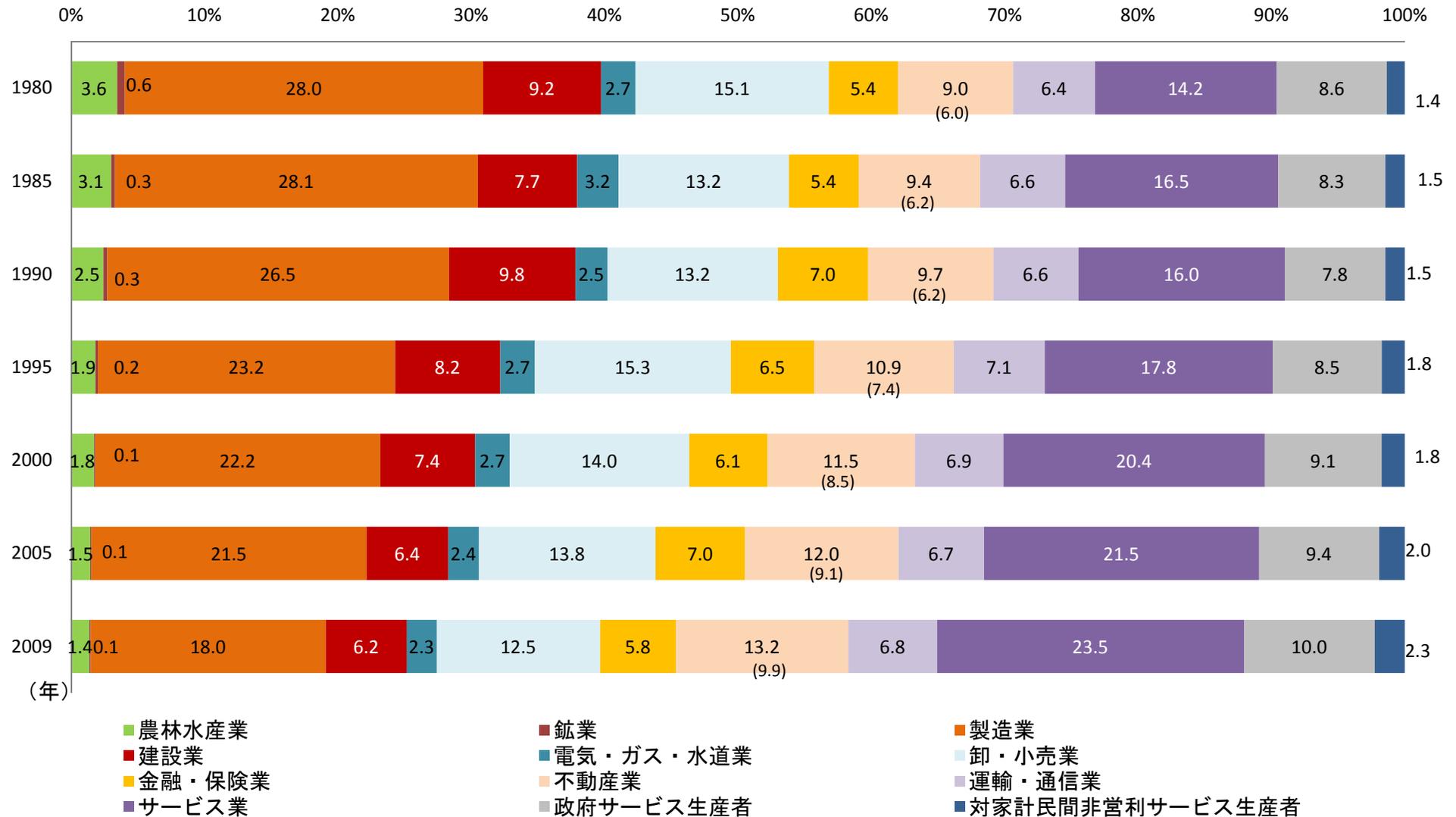


25. 新興国のGDP成長率



1. インド中央統計局 “National Accounts Statistics”
2. ブラジル国家統計局 “Instituto Brasileiro de Geografia e Estatística” 資料等により作成。
3. IMF “Economic Review – Russian Federation”、The World Bank “Statistical handbook – State of the Form、ロシア統計委員会資料、ロシア政府 “RUSSIAN ECONOMIC TRENDS”、他による。
4. 中国国家統計局 (中国統計年鑑、中国統計摘要、中国経済景気月報等)、CEIC

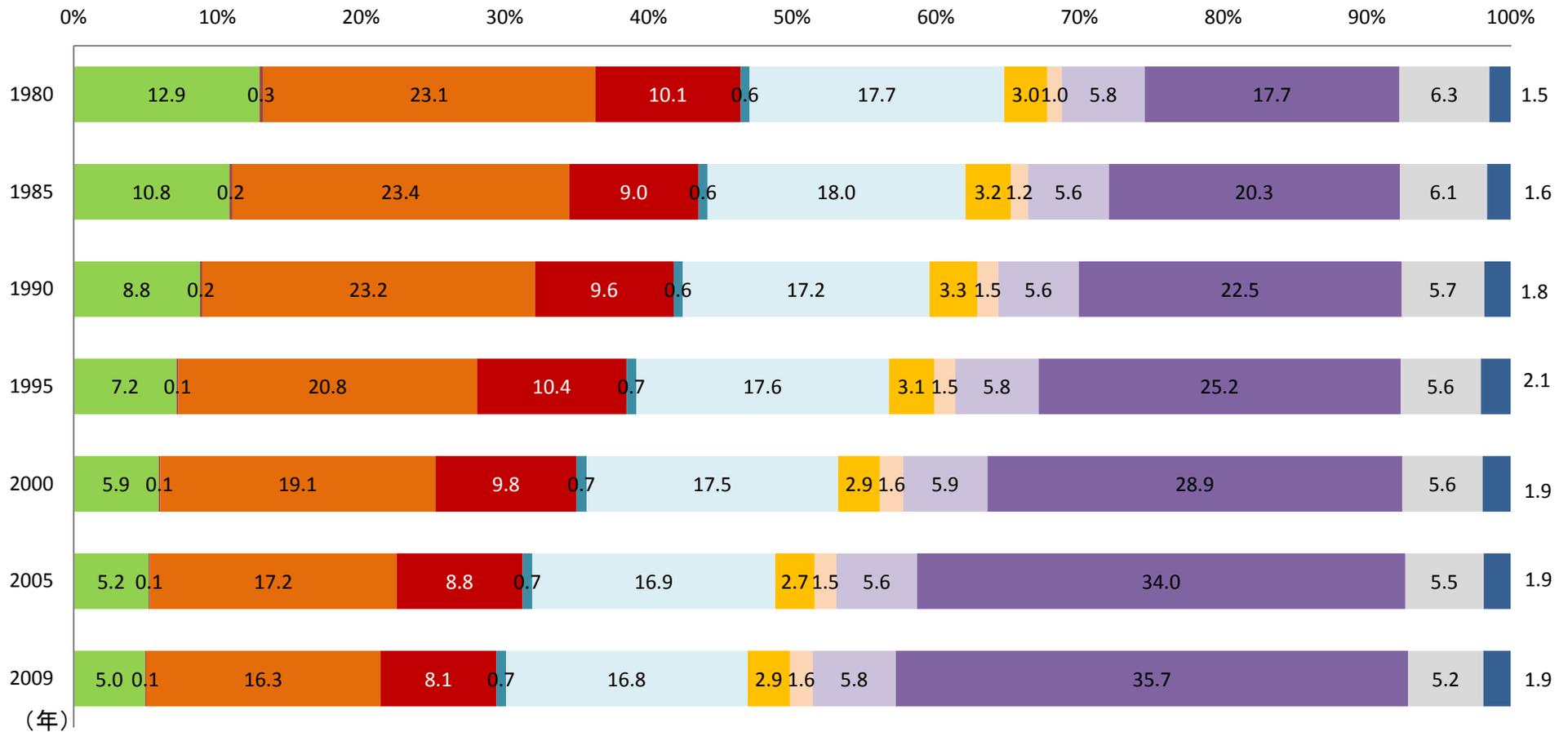
27. 産業構造の変化



1. 内閣府「国民経済計算」

2. 不動産の欄における括弧内の数字は、持ち家の帰属家賃が名目GDPに占める割合を表している。

28. 産業別就業者数の変化

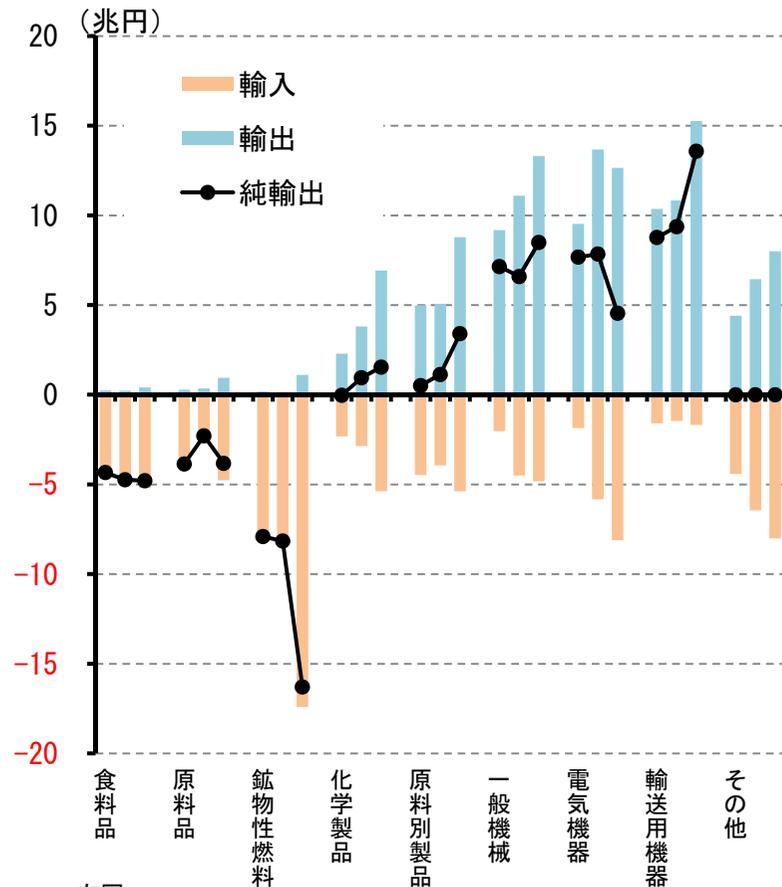


- 農林水産業
- 建設業
- 製造業
- 金融・保険業
- 電気・ガス・水道業
- 卸売・小売業
- サービス業
- 不動産業
- 運輸・通信業
- 政府サービス生産者
- 対家計民間非営利サービス生産者

内閣府「国民経済計算」

輸出入の動向

29. 品目別比較



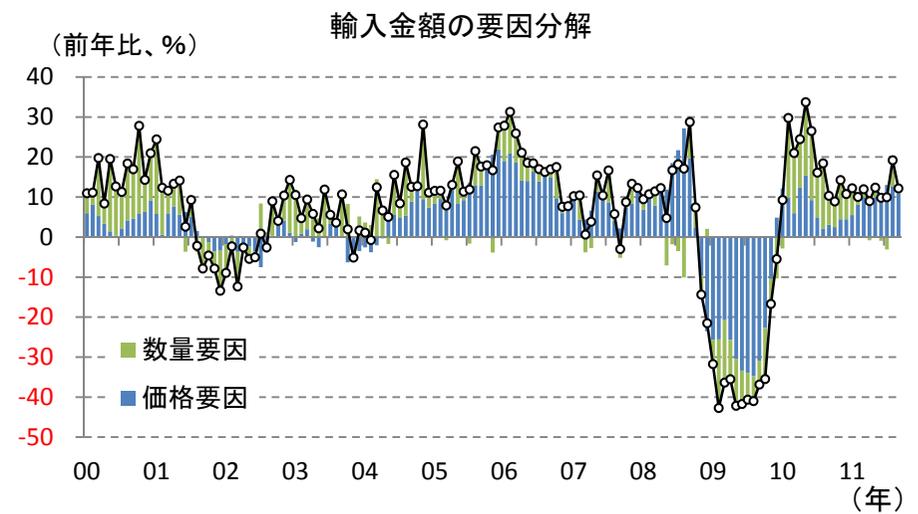
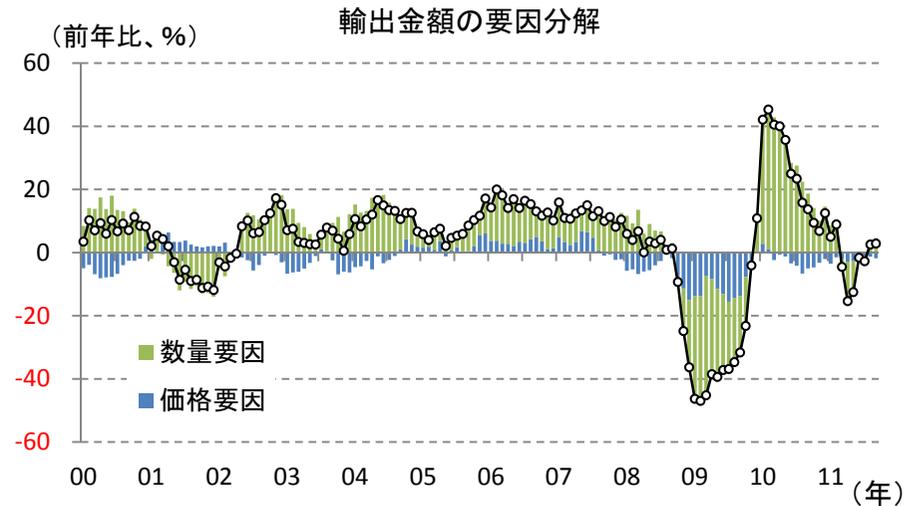
左図

1. 財務省「貿易統計」
2. 品目ごとに左から、1990年、2000年、2010年の金額。

右図

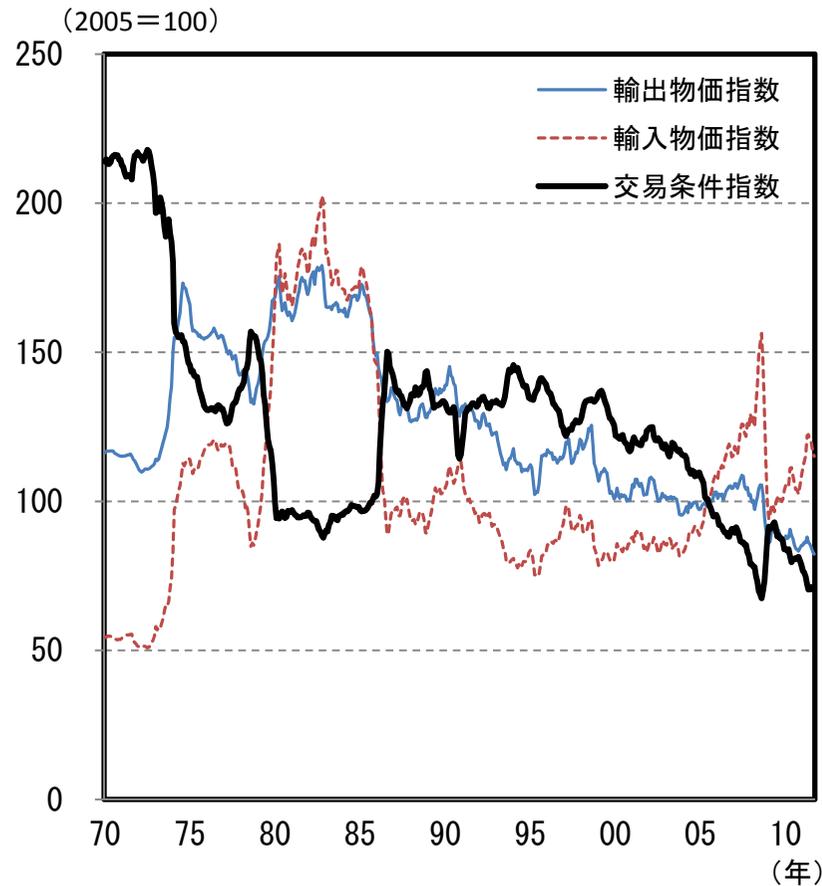
財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」より作成。

30. 変動要因



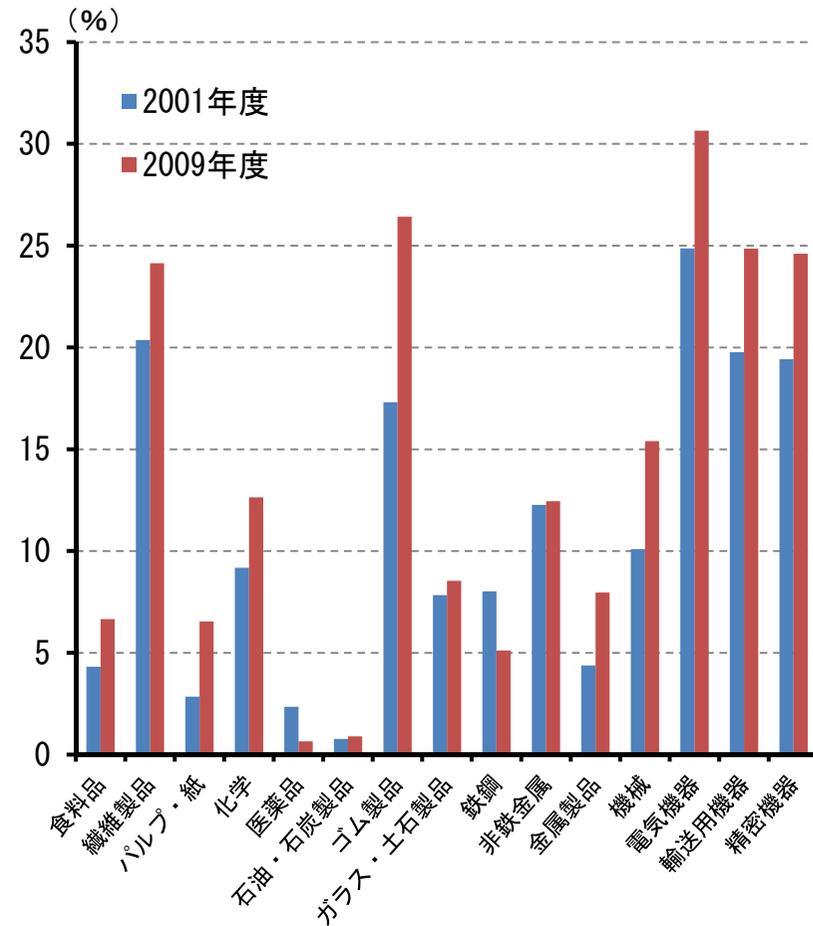
交易条件と業種別海外生産比率

31. 交易条件



日本銀行「企業物価指数」

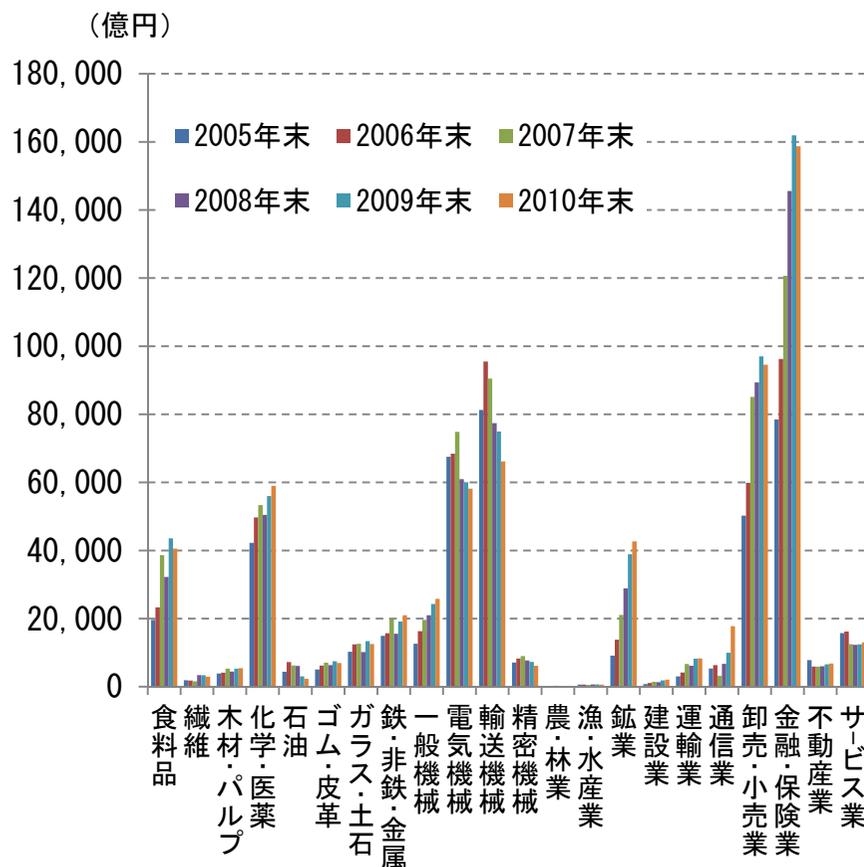
32. 業種別海外生産比率



内閣府「企業行動に関するアンケート調査」

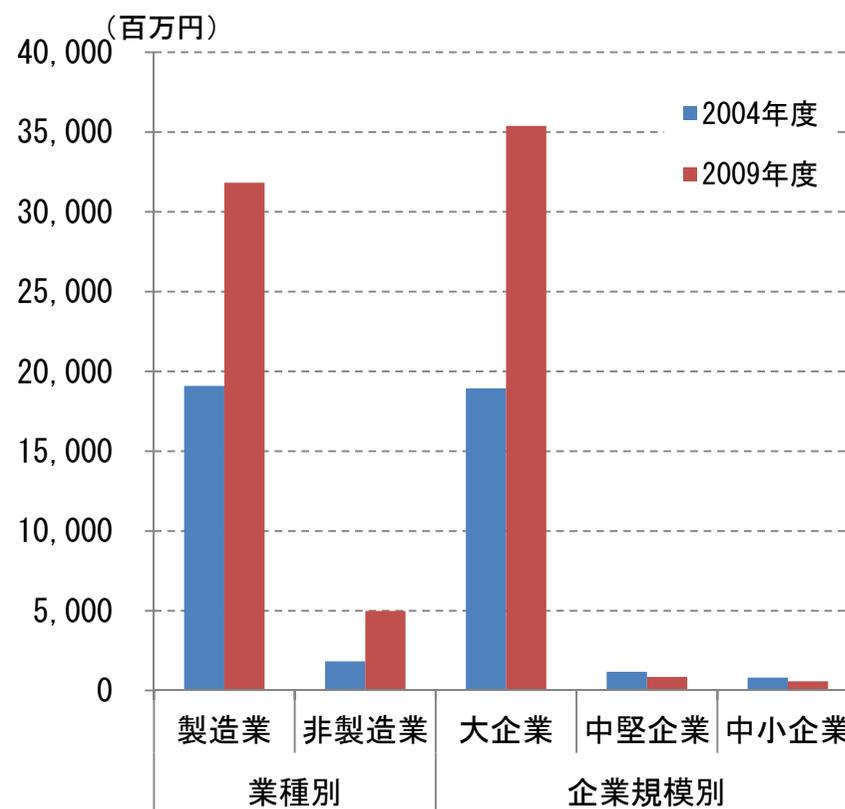
海外直接投資額と海外現地法人からの収入

33. 業種別海外直接投資残高



財務省「国際収支統計」

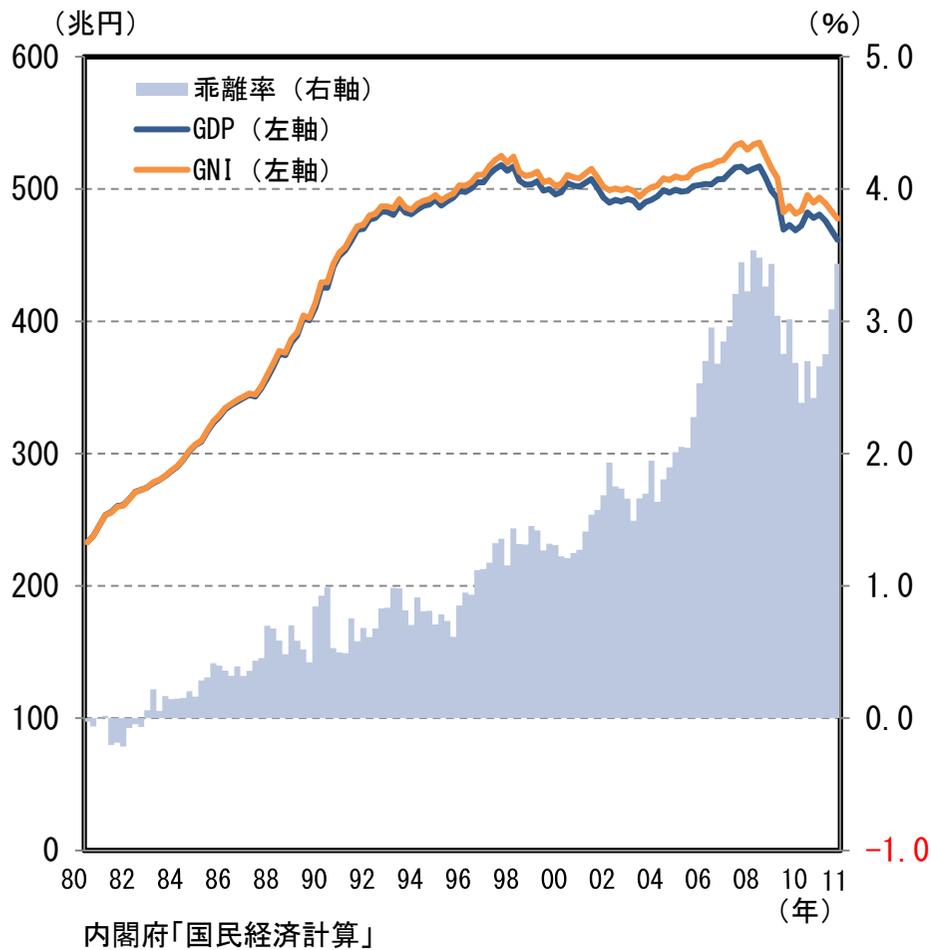
34. 海外現地法人からの受取収益



経済産業省「海外事業活動基本調査」

所得面からの視点

35. 名目GDPとGNI



36. 海外からの受取分(グロス)

